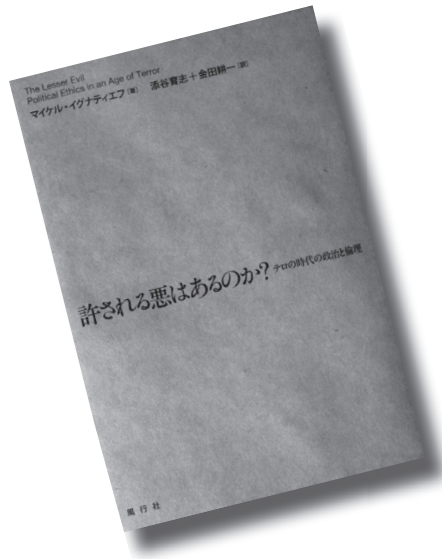


【選評】
関西大学教授

大津留(北川) 智恵子

リベラル・デモクラシーが 擁護すべき価値とは



許される悪はあるのか?

テロの時代の政治と倫理

マイケル・イグナティエフ・著

Michael Ignatieff トロント大学シニアレジデント

添谷育志・金田耕一訳

風行社 / 2011年12月

定価 3000円+税

続講義に基づいており、原書の出版からかなりの時間を経て日本語訳が刊行された。しかし、その時間の経過を感じさせないほど、著者の問いはいま現在の問いでもあり続けている。すなわち、リベラル・デモクラシーに生きる私たちは、テロとどのように対峙していくべきなのか。

本書の議論は、テロとの戦いであればすべてを正当化するという現実主義でもなく、かといってテロにもまったく同じ基準で対応すべきだという道徳的絶対主義でもない。人道的介入をめぐる対応で「リベラル・ホーク」と称された著者は、テロへの対応においても中間的な立場を取る。

自由を守るためには「悪」が必要な場合があるが、それは高貴な意図によって正当化されてはならず、あくまでも「悪」として認識されなくてはならない。そして、その悪を「より小さな悪」に留める

パキスタン国内でアメリカによって実施されたオサマ・ビンラディン殺害を、国際社会は正面から批判することはなかった。ブッシュ前大統領のテロとの戦いへの非難と、ノーベル平和賞受

賞者の対テロ政策の容認は対照的である。あるいは、それだけビンラディンという人物が許しがたい悪を象徴していたのだろうか。本書は、著者が二〇〇三年に行った連

ために、リベラル・デモクラシーは自らをコントロールする仕組み、すなわち「当事者論証主義的審査」の手続きを行わなくてはならない、と著者は論じる。つまり、本当にそれでよかつたのかと、大前提から問い直す作業を行うことで、行き過ぎを認識し、あるべき制約を取り戻す必要がある。

なぜなら、デモクラシーはテロ自体によって破壊されることはないが、テロへの対応によっては道徳的アイデンティティが永遠に傷つけられ、内側から崩れるためである。最優先すべき平等と尊厳を公然と無視して社会をテロから守っても、その当の社会の秩序と、その秩序に安全を頼る市民が裏切られることになるのである。

その一つとして、著者はリベラル・デモクラシーによる拷問を禁ずる。その理由は、人間の尊厳へのコミットメントという核となる価値に反することで、拷問

を受ける側だけではなく、実行する側にも取り返しのつかない傷を負わせるためであるとする。

著者はテロを、暴力によって政治的な目的を達成するものとしてではなく、政治そのものを否定するものとみなす。つまり、政治に固有な解決を不可能にするのである。だからこそ、パレスチナ、バスク、アイルランド、スリランカの例に見られるように、問題が解決に向かい始めると、テロがそれを阻止しようとするのだと論じる。

したがって、政治的要求が満たされれば暴力を放棄する人々を識別し、その人々に対して政治的な意思表示をすることが、テロへの対応に必要なとする。さもなくば、テロとテロへの対応の双方において、暴力が自己目的化してしまつたのである。

国家による暴力とテロとを区別する著者は、パレスチナが国家になることで、

テロリストであれば問われない責任を、当事者論証主義的手続きを通してイスラエルと同等に負うことになると指摘する。イスラエルへの好意的な解釈は、異論を招くかもしれない。

法の支配とは、テロによって剥がされる仮面ではなく、本当の姿であるとする著者は、本書を通じてリベラル・デモクラシーに信頼を寄せる。そこでは、国民共同体に属さない人々の尊厳も守ると同時に、自らが尊重されない場合には予防的先制攻撃をも含めて、断固とした自衛措置が講じられる。

しかし、武力以上に重要なのは議論の力で、人間には説得によって考えを変えられる能力があるのだから、最後はリベラル・デモクラシーが勝つという信念が示される。リベラル・デモクラシーの価値は普遍的ではないとしながらも、それを相対的にみようとしない議論は、どこまで説得的であろうか。■

草の根保守躍進を支える 社会的「理性」



ティーパーティー運動の研究

アメリカ保守主義の変容

久保文明ほか・編著

くぼふみあき 東京大学教授

NTT出版 / 2012年1月

定価 2800円＋税

運動と思われがちだが、複数の地域的運動の総体と理解するならば、内部矛盾も理解できる。従来の共和党保守系との関係、リバタリアンのポール親子との対比、さらには憲法の理解のされ方を読み進めることで、副題である保守主義の変容をうかがうことができる。

本年一月から始まったアメリカ大統領選挙の予備選挙では、共和党フロントラナーのロムニー氏が、世論調査においてオバマ大統領と互角に戦える唯一の候補とされながらも、圧倒的な支持を集められないまま推移している。

ロムニー氏に満足できず、それに代わる候補を探し続けているのが、本書の主題であるティーパーティー勢力である。アメリカの建国の歴史に遡り、イギリス

の支配に抵抗した「ボストン茶会事件」から命名されたティーパーティー運動とは、一体どのようなものなのか。二〇一〇年の中間選挙で、大きな力を示したとも言われるものの、その本質はいまだに明らかではない。本書は、そのティーパーティーを多角的に分析しようとした試みである。

まず、さまざまな統計調査によってティーパーティーの性格が描かれる。全国

連邦議会ですべて具体的な影響力や公共政策というアウトプットに与える影響という統治の側面と、運動の資金源やソーシヤルメディアの役割という参加の側面の両面から、ティーパーティーの実情が描き出されている。妥協を拒む突飛な存在のようでありながら、アメリカ社会の価値や思考につながって来ているこの運動は、今後どういう意味を持つてゆくのか。現在進行形の運動を体系的に分析することは難しいものの、本書が提示する複数の横顔は、ティーパーティー運動を不可思議な存在ではなく根拠のある存在として理解する上での一助となる。■

“核”を求めた日本

被爆国の知られざる真実

「NHKスペシャル」取材班

光文社 / 2012年1月

定価 1400円+税

「非核日本」の 虚像を剥がす記録



加盟をめぐる西独との極秘協議、平和利用の名のもとに追求された核兵器のポテンシャル、非核三原則の普遍化を対米配慮から断念した経緯、「核の傘」が求め続けられた経緯、国連核軍縮決議の対米配慮への従属、そして日本の核政策の実態を知らされた被爆者の反応である。

それらは言わずもがなである、という反応を予期しながらも、記者たちが掘り起こした記録には重みがある。極秘協議を記録した西ドイツと記録を残さない日本の対比も面白い。

本書が過去の批判に留まらないために、何が必要なのか。ジャーナリズムの責任、研究者の責任はもろろんのこと、国民が責任ある形で政策を論じる当事者意識を持たなくてはならない。国際政治において核を無意味なものにするためには、日本国民が自ら働きかけることが不可欠である。■

唯一の被爆国である日本は、核兵器廃絶を求めることはあっても、自らが核兵器国になることはない。日本人は当然のこととして、そう信じてきた。しかし、本書が描き出す日本の核政策は、当然視されてきた非核日本に真っ向から挑戦する。本書は、二〇一〇年一月三日に放映された、書名と同一の番組の取材記であり、番組制作の意図や経緯に留まらず、取材の対象となった人々の

反応や、記者らの想いが記されている。本書を通して描かれるのは、日本政府と国民の関係を示す構図にはかならない。国民に対しては平和国家のイメージを与えながら、実際にはその対極的な政策が模索され続けた。直近の福島原発事故への政府の対応と重なりあう形で、民主国家が成り立つ土台とは何かについて考えさせられる。

取材対象となったのは、核不拡散条約